脱炭素移行・再エネ推進交付金等を活用した事業の進捗状況について

1 札幌市の脱炭素先行地域の取組

- 札幌市は、民間企業や教育・研究機関など計６者（札幌市、北海道ガス㈱、㈱北海道熱供給公社、北海道電力㈱、国立大学法人北海道大学、公益財団法人北海道科学技術総合振興センター（ノーステック財団））による共同提案を行い、**2022年11月に環境省の第２回「脱炭素先行地域」として選定**。併せて、**2022年７月には重点対策加速化事業にも採択**。
- 札幌市の地域課題である「積雪寒冷地における冬期の生活利便性向上」「人口減少への対応」「都市基盤の老朽化対策および災害レジリエンスの向上」の解決を図るため、**産学官連携のもと、積雪寒冷地モデルの構築に向けた取組を推進**。

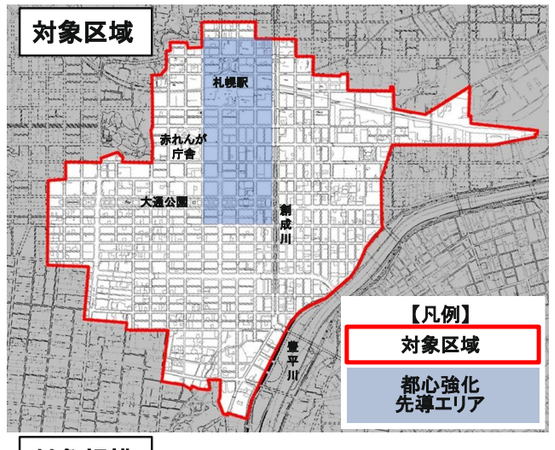
参考：脱炭素先行地域の計画・進捗状況報告票
https://policies.env.go.jp/policy/roadmap/preceding-region/#selection-1
参考：重点対策加速化事業の計画
https://policies.env.go.jp/policy/roadmap/measures/#selection-1

2 札幌都心民間施設群の取組

- 札幌都心地域では、**建替更新等の機会を捉えてまちづくりとエネルギー施策を一体的に展開**し、脱炭素化を推進。
- 開発計画の早い段階で開発事業者と札幌市が脱炭素化や強靭化につながる取組について事前協議を行う「**札幌都心Ｅ！まち開発推進制度**」などを通じて、太陽光発電設備や再エネ由来電力の導入などの取組を**積極的に誘導**。
- 計25件の再エネ電力導入の合意を得ており、うち10件は再エネ電力へ切替え済。

札幌都心 Ｅ！まち 開発推進制度

	事業者が主体で行うこと	市が主体で行うこと
計画段階	①計画内容の事前協議	取組支援
施工		協議・運用実績の公表
運用段階	②運用実績報告	優れた取組の認定



対象規模
・延べ面積5,000㎡を超える建物
・ただし、都心強化先導エリア内においては規模にかかわらず対象

■札幌都心Ｅ！まち開発推進制度と連携した誘導策
- 再エネ由来電力への切替えに向けた誘導策として、**本市の企業立地促進補助金（「ゼロカーボン推進ビル」認定によるテナント家賃補助の優遇）を積極的に活用**し、庁内連携により取組を推進。
- また、ZEB化や地域熱供給の活用など**脱炭素化の取組を公共貢献として評価し容積率を緩和**（2024年から再エネ由来電力の導入についても緩和の要件として位置付け）。

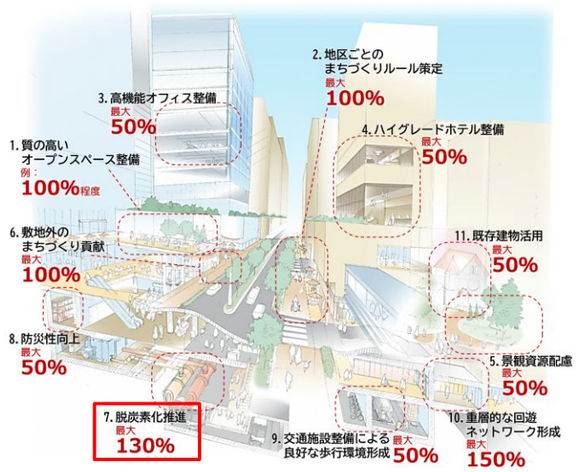
■ 企業立地促進補助制度（2023年～）
➢ 札幌市内に本社機能を移転または事務センターを開設する企業などに対してテナント賃料を補助。
➢ **ゼロカーボン推進ビルに入居する企業は、賃料の補助率を割増（最大5,000万円×２年間 賃料無料）**

ゼロカーボン推進ビルの要件
✔ 「Ｅ！まち制度」を通じて一定以上の評価
✔ オフィス部分のZEB認証
✔ 再エネ100%電力の導入



ゼロカーボン推進ビルの認定実績

■容積率緩和に当たり評価する取組（都心における開発誘導方針　2018年～）



3 水素モデル街区の取組

- 水素エネルギーの供給・活用を先行して社会実装する「水素モデル地区」を市中心部に整備。モデル街区は定置式水素ステーションと集客交流施設（ホテル・カフェ）で構成。
- 定置式水素ステーションは、道内で初めて**大型FCV車両への水素充填に対応**。
- 集客交流施設は、水素ステーションから供給される水素を純水素型燃料電池等で活用するほか、省エネ設備や太陽光発電設備等により**ZEB Readyを達成予定**。





4 北大北キャンパスの取組

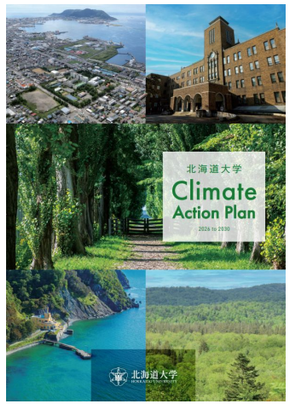
- 創薬研究拠点であり、北キャンパス唯一の動物実験施設を備える「総合研究棟６号館」に対し、太陽光発電設備および蓄電池を設置し、**BCP機能を兼ね備えたカーボンフリーなエネルギー供給システムを構築**するための取組などを推進。
- 2025年10月、総合研究棟６号館の**照明をLED化**。
- 2026年３月、札幌市との連携により、構内循環バスとして**燃料電池（FC）バス１台の運行を開始**。
- 2026年３月、2050年カーボンニュートラル実現に向けた**「北海道大学 Climate Action Plan」を策定**し、キャンパス全体の温室効果ガス削減目標と具体的な行動計画を公表。



総合研究棟６号館の
LED照明



構内循環FCバス



北海道大学 Climate Action Plan

5 公共施設群の取組（省エネ）

- 脱炭素先行地域の取組などを通じて、**市有建築物のZEB化を推進**。
- 2024年度時点において、**ZEB相当以上の省エネ性能を持つ新築・改築建築物の割合は75%を達成**。



・市有施設初のZEB Ready
・道産木材使用　等

札幌市動物愛護管理センター
（2023年11月供用開始）



・ZEB Ready取得
・ロードヒーティングや
空調熱源への下水熱活用　等

札幌市中央区複合庁舎
（2025年２月供用開始）

6 公共施設群の取組（再エネ）

- 1999年度から2021年度にかけて、公共工事により211か所の公共施設へ屋根置き太陽光発電設備（合計3,044kW）を導入。
- 2024年度には、新たな手法として「**オンサイトPPAモデル**※」を活用し、円山動物園のカバ・ライオン館へ太陽光発電設備を導入
- 2025年度には、建築物への構造的負担が少ない**軽量・薄型太陽光パネルを小・中学校（５校）の壁面へ設置**。
- また、次世代型太陽電池の市有施設への将来的な実装を見据え、2026年３月より、窓面を利用する**「建材一体型太陽光発電（BIPV）」**および**「ペロブスカイト太陽電池」**の性能や耐久性を検証する実証実験に着手。

※事業者に市有施設の屋根等を貸し出して、初期費用無償で太陽光発電設備を導入。発電した電力を本市が長期間買い取る仕組み。



軽量・薄型太陽光パネル



BIPVの実証実験
@駒岡清掃工場



ペロブスカイト太陽電池の実証実験
@札幌市役所本庁舎

- 道内他自治体の再エネ電力の余剰分を札幌市内で活用する道内連携事業の一環として、**札幌市の清掃工場（駒岡・発寒・白石）で発電した余剰電力**を地下鉄３路線へ供給。2025年度より**地下鉄３路線で消費する電力の100%ゼロカーボン化**を達成。
- 加えて、2026年４月からは、稚内市との連携協定に基づく**「稚内メガソーラー発電所」の太陽光電力、および札幌市水道局「平岸配水池」の水力発電由来による再エネ電力を、札幌コンベンションセンターへ供給**。

7 重点対策加速化事業の取組

計画概要（～2027年度）	実績（～2025年度）
庁舎等への自家消費型太陽光発電設備の導入 （２か所、699kW）	・動物園：１件（49kW） ・下水道施設：2027年度に導入予定（１件、650kW）
企業等への自家消費型太陽光発電設備・蓄電池補助 （太陽光：79件1,134kW、蓄電池76件1,245kWh）	・太陽光：39件（459kW） ・蓄電池：31件（510kWh）
市民への省エネ設備補助 （寒冷地エアコン：280件、高効率給湯機器：18件、コージェネレーション：550件）	・寒冷地エアコン：143件 ・高効率給湯機器：８件 ・コージェネレーション：16件